

東南アジアの開発／発展におけるNGOの役割

—タイと東ティモールの場合(1)—

小鳥居 伸介

1. 問題の所在

近年、東南アジア諸国をはじめとする、いわゆる「開発／発展⁽¹⁾」途上諸国における従来の国家主導型の開発／発展のあり方に対する見直しが進み、狭義の政治・経済的な開発／発展に留まらない、開発／発展のいわば社会・文化的な文脈に注目が集まっている。この背景には90年代以降のグローバリゼーションの進展にともなう、環境問題や開発／発展問題に関する全地球規模での関心の共有がある。また、国家との関わりにおいて、あるいは国家の枠を越えて多方面で活動するNGO（非政府組織）の開発／発展に対する貢献への関心と期待がある⁽²⁾。

こうした関心をふまえて、最近の開発／発展研究においては、開発／発展の主体を民衆と地域社会とする、「内発的発展論」あるいは「人間／社会開発論」が台頭してきている⁽³⁾。これらの理論では、国家／社会の単線的な経済成長と近代化をめざしてきた、第二次世界大戦後の開発／発展論への反省に立ち、多様な土着の文化や伝統的な社会システムを活かしながら、能動的、自律的な地域と民衆の発展をめざす、新たなパラダイムが探究されている。この局面において、ダム開発などの大規模で国家主導的な開発／発展を批判し、地域住民主体の開発／発展への実践的なサポートに取り組むNGOに対する期待はますます高くなってきている。

本稿では東南アジアの開発／発展に関わる日本のNGOの取り組みを通して、以上のような新しい開発／発展に対するNGOの役割について考察する。具体的な事例としては、筆者自身が参加し行動をともにしながら観察を行った二つのNGO団体（メコン・ウォッチ、PARC）⁽⁴⁾のスタディ・ツアーによる。メコン・ウォッチは、メコン川流域を中心としたアジア地域におけるダム・水域開発の住民や地域社会に対する影響を調査・研究し、住民の側に立って、関係国政府や国際社会への提言を続けている団体である。PARC（アジア太平洋資料センター）は、雑誌（月刊『オルタ』）の発行や自由学校の開催、また現地における開発援助の活動など、多方面にわたってアジア・太平洋地域の開発／発展の問題に取り組んでいる団体である。前者については2000年8月に開催されたタイにおけるスタディ・ツアー、後者は2001年8月に開催された東ティモールのスタディ・ツアー

を取り上げる⁽⁵⁾。

2. タイの開発／発展とNGO

(1) タイの開発／発展の歴史と概況⁽⁶⁾

タイの開発／発展とNGOのかかわりについて述べる前に、まず以下において、第二次大戦後のタイにおける開発／発展の歴史と概況について簡単にまとめておこう。

タイ人はもともと、自然と精神を一体化したものとみなしていたが、国家政策は文化的、精神的なものを排除した。政府は経済発展のために、文化、伝統（特に開発に反対するもの）は、犠牲にしてもかまわないという態度をとってきた。1960～70年代は、軍事独裁政権で開発が推進され、民主主義は不適切であり、労働組合、農業組合のリーダーは、開発の邪魔になるということで逮捕、殺害された。支配階級は西洋（アメリカ、フランス、ドイツ、日本）をモデルとし、自国の伝統を見直さなかった。

ロストウの経済発展の段階論によれば、投資を増やせば、経済発展の「テイク・オフ」が起こるとされた。海外からの援助を受ける様々な政策が実施された。世界銀行、IMF（国際通貨基金）、ADB（アジア開発銀行）の援助注入による基幹整備の特徴は以下のようによまとめることができる。

- 1 依存型開発（自前での発展ではなく、外国からの援助に依存していること）。
- 2 西洋型モデルの開発（西洋賞賛、自国の伝統軽視、民衆、住民参加の抑圧）。
- 3 安全保障との関係（開発によって、民衆を政府の側に留めておく。ダム開発地は、共産主義化の危険がある場所が選ばれた）。

ところで、タイ社会の内部構造は以下の通りである。

- 1 支配階級（政策決定者、資本家、王族、貴族層）。
- 2 官僚、中間企業、小規模企業。
- 3 小規模農業、工場労働者。

この中で、利益を得るのは上の2層の人々である。

依存型開発は、大規模、中規模資本家に利益をもたらす。また、官僚層も財界と協力することで利益を得る（いわゆる、官僚資本主義）。官僚は、自分の省庁に予算を取ってこようとする。大規模プロジェクトによって企業からコミッションを得ることができる。政治家は契約成立時に利益を得る（プロジェクトによる恩恵）ので、そのために便宜をはかる。

開発がもたらす資源には、より長い腕を持つ者の手が届くようになっており、マイノリ

ティ（少数民族、女性、子供等々）には届かない。良い意図を持った開発も、社会の最下層には届かない。ダム開発の恩恵は、バンコク市民、金融セクターにのみもたらされ、都市以外の、国家の周辺部に住む住民には及ばない。

国家の安全保障の下で、民主化、住民の声は抑圧され、支配階級に抵抗する手段がなかった。政党、議会はあっても、農民、少数民族、貧困者を代表するものではなく、支配者の利益の代表者たちだった。日本、アメリカの援助は決して貧困者には届かない。政府機関は支配層のために作られており、公共のサーバントでは決してない。

国会議員（MP）は、チェック・モニターの機能を果たしていない。市民社会の欠落が困窮する人々への無関心の原因である。民衆が税金を収めても、支配層が主人であり、決定権を持っている。官僚機構は村レベルでも進行している。依存型開発の内部構造は不平等、不均衡であり、大多数の民衆が支配層をコントロールする手段を持たない。

日本の開発援助は、たとえ良い意図を持っていても、民衆には届いていない。海外からの援助は一枚岩ではなく、民間企業は投資することで自らが恩恵を受ける。日本企業とタイ企業やタイ官僚との結びつきで、恩恵を受ける者がいる。

以上のようなタイの開発における歴史的・構造的問題は、他の開発／発展途上諸国にも広く当てはまる。このような従来の開発・開発援助へのオルタナティブ（代替案）作りのために、NGO諸団体はその活動を通して日本の市民・納税者たちに現状を知らせる（開発をモニターして、多くの人に知らせる）ことに取り組んでいる。

以下ではそうしたNGOの取り組みの一例として、民衆の立場からメコン川流域を中心とする東南アジアの河川、水域開発を調査し、そのあり方を批判する日本のNGO「メコン・ウォッチ」の活動を通して見た、タイのダム・水域開発の現状について紹介しよう。

（2）タイのダム・水域開発とその社会・文化的影響⁽⁷⁾

まず、タイ東北部パクムーン・ダムの事例から見てみよう。

パクムーン・ダムはタイ東北部のウボンラチャタニ県を流れるムーン川河口近くに建設された、水力発電専用のダムである。発電能力は136メガワットで、大型デパート5軒分の電力をまかなう程度の規模だが、実際には水不足で計画発電量の半分以下しか発電できていない。このダムの開発によって、漁業で生計を立てていた住民たちは大きな被害を受けた。ダム建設により回遊魚の産卵場所だった「ゲーン」と呼ばれる岩場が破壊され、回遊魚の助けとなる予定だった魚道は、実際にはほとんど効果がないと住民たちは批判して

いる。当初は262世帯が移転対象といわれたが、実際には912世帯がすでに移転し、780世帯が土地の一部もしくはすべてを失った。漁業被害を受けたとして抗議を続けている住民は2500世帯を超えている。

ダムに反対する住民の抗議行動は10年を超えたが、今でも3000人がダムを占拠するなどの抗議を繰り返している。政府や都市住民から「補償金目当て」との批判を受けた住民たちは、99年暮れから要求を「ダムの撤去」に変え、お金目当てではなく、生活を取り戻すために戦っているという姿勢を打ち出している。しかし、ダムを占拠するなどの抗議行動に対して、最近では当局による武力弾圧の危険が高まってきた。2000年7月からはバンコクで大規模なデモが起こっており、何人かは負傷し流血事件にまでなっている。同月に閣議でタイ政府は先に内務大臣が設置した中立委員会の勧告を一部受け入れたが、抗議住民たちは政府の解決策はあまりに小さい譲歩だとして、100人近くがハンガーストライキに突入した。

以上が2000年7月現在でのパクムーン・ダムの概況である。この問題に対し、現地の住民たちはどのように考えているのか、メコン・ウォッチのスタディ・ツアーにおけるインタビューから紹介しよう。

以下は、メームーン・マンユーン村⁽⁸⁾（住民のデモサイト）での住民代表の談話である。談話はすべてツアー当時、2000年8月現在での状況である。

代表A氏の談話

このダム建設の影響を被った住民は4800世帯（5郡63カ村）に及ぶ。首相官邸前のデモサイトには公称2000人がいる。（政府の）住民への最初の説明では、ダム建設によるメリットとして、年に2回米がとれるようになるということ、また工業化と国の発展のために必要なので、犠牲になってほしいということだった。

反対派の住民の数は当初60人から200人へと増加し、暴力沙汰も生じた。反対派住民は近隣のシリントン・ダムの例⁽⁹⁾によって、ダムができることで生活が変わることを知っている。パクムーン・ダムの場合、当初はゴムの堰を作り、さほど影響がないということだったが、工事が始まると爆破してダムを作った。その後、電力発電をするコンクリート・ダムであることを公表した。余所者（雇われたウボン出身の人）が、賛成派として使われた。このことで地域の軋轢が生じた。

反対運動はその後、補償運動に転じた（水没地1ライー0.16haあたり□パーツという形で）。政府は補償に関する約束を守らなかった。住民側は3年分15万パーツを要求したが、

実際の補償額は9万バーツ（現金3万、残りは3400世帯により構成される協同組合への補償という形）だった。

ダムには魚道はあるが、大きな魚は遡上できず、漁業への影響が生じた。4年前から政府は漁民への補償を、補償金に替わって、土地の支給で行ってきた。これまでの総計を1ライ35000バーツで計算すると、全部で16億1800万バーツになる。タイ全国の九つのダムのうち七つまでが補償されている。パクムーン・ダムとシリントン・ダムはまだ補償されていない。チャワリット政権からチュアン政権に移行したが、貧困層への補償は継続している。97年には、今まで補償済みのところへは今後補償しないという回答だった。チュアン首相（当時）は法律家としてきちんと誠意ある対応をしてほしいところである。

WCP（世界ダム委員会）は、調査報告を世界銀行に送った。タイは地方自治が弱く、地方から中央への意志表明の手段がないので、こうした調査報告を通して、国際世論に訴える必要がある。

代表B氏の談話

運動は経済危機以降、お金ではなく、ダム水門の開放の要求に向かった。爆破が始まった頃から反対運動が始まった。国立公園内で自然を破壊することは法律違反である。東北部の河川全域で灌漑計画が進行中である。工業化をすすめるための計画とされている。現在、ダム水門は開かれているが、これは雨季でムーン川が増水しているためであり、県知事命令による一時的な開放である。

要求の骨子は以下の通りである。これは自然を子孫に残したいという要求であり、一般国民の理解を得るためのものである。

- 1 水門を開け、自然を回復すること（中立委員会案に基づく4カ月の開放を政府に求めている）。
- 2 魚の産卵場所を保護すること。
- 3 漁民の生活を建て直すこと。

これらの要求のため、ダムサイトと首相府前に分かれて運動している。

政府は中立委員会を設け、検討している。この答申に対して、住民、政府双方で意見を付け、閣議に上げることになっている。住民は答申がなかなか出ないので、圧力をかけてきた。農業を続ける傍ら、ダムサイトで座り込み、首相府前ではデモを行った。このデモにおいて、警官による暴力で怪我人が30人出た。また、逮捕者は220人以上に及んだ。

8月5日、政府は答申を閣議に上げたが、具体的でなかったので、ハンガーストライキを行った。2回目の閣議決定もあまりはっきりしなかった。8月17日には委員、住民、政

府による公開討論会が開かれ、何が問題でどう政府が考えているのかを示した。8月20日には政府は議員を招き食事会を開いて問題を説明した。

タイでは従来法律上では住民への補償の規程がない。

以上の住民代表の談話でわかるように、パクムーン・ダムの開発は、明らかに住民の生活権を侵害しており、タイ政府は住民たちの声をきちんと聞いて、十分な補償と破壊された環境の回復に取り組みねばならないことは明白である。

次に、同じくムーン川流域のラーシーサライ・ダムの状況についてみてみよう。

ラーシーサライ・ダムはメコン川の水をチー川とムーン川に導水して東北タイを灌漑するコン・チー・ムーン導水計画の一環として1994年に完成したダムである。コン・チー・ムーン導水計画は、今後40年の間にチー川とムーン川に13のダムを建設し、またメコン川から東北タイの灌漑用水用に水を引くために計画された。ラーシーサライ・ダムは同計画内の初のダムであるが、現在使用価値はなく今後もないだろうとされている。貯水池は塩分濃度の高い土地にあり、その水は灌漑には塩分が強すぎる。

15000人以上の人々が貯水池のために農地を失い、その内60%の人々が今だに補償を得ていない。ダムはさらに、多くの村人の薬草と食料源であるムーン川流域最大の淡水湿地林を破壊した。

1999年8月に、1850人以上の人々が貯水池付近に新たな村を作り、「メームーン・マンユーン村」と名付けた。村人たちは自分たちの要求が満たされるまで、その村に留まることを主張している。彼らはダムの水門を永遠に解放し、川と淡水湿地林を元に戻し、塩害を解決することを求めている。

以上のようなラーシーサライ・ダムの状況に対して、影響を受けた住民たちはどのように考えているだろうか。

以下は住民代表の談話である。パクムーンの場合と同じく、談話はすべて2000年8月現在の状況である。

代表D氏の談話

影響住民は7000人、3県42村に及ぶ。地下に岩塩層があるため、灌漑に使えないにもかかわらず、ダムを造った。現在は雨季で増水のため、水門を開けている。受益者がいないプロジェクトである。ダムはできたが、灌漑設備ができていない。5キロメートルのダム

道路のため、水路が断たれ、増水、水没地が増えた。水没地がまた出てきたため、土地の問題をきちんと再調査することを政府に要求するべく、去年の8月24日から座り込みを続けている。

現在は座り込みとともに、塩害や害虫被害の状況などのデータ収集を行っている。4月に塩害の被害を訴えるキャンペーンで、700人の座り込みを行った。元の川筋を掘り始めたところで建設大臣が出てきた。

ラーシーサライとパクムーンと一緒に抗議行動をし、バンコクでも合同でデモを行った。同時に中立委員会が入った。

本日（8月24日）は村の設立から1周年を迎え、お坊さんを招いて儀式をする。

現在、政府は土地の確認と補償および長期的な社会的影響についての再調査を行っている。

住民は政府の工作により、強硬な反対派、村長派（堆進派）、中立派に分断されている。それぞれに都合の良いデータが出されるため、同じ家族でも対立が生じている。

要求の相手は科学技術庁大臣である。委員会には住民側、政府側が等しく参加している。委員会を作る権限は大臣にある。

義務教育は小学4年までだったが、数年前から6年になった。若い世代は27名の中で5名くらいである。生活は現在出稼ぎに依存している。複合農業だが、あまりうまくいかない。

以上のように、パクムーン同様、ラーシーサライの住民たちもダムの開発により、大きな被害を受けている。こうした被害住民の声をタイ政府や国際社会に伝えるべく、全国レベルの住民組織「サマッチャー・コンヂョン（貧民連合）⁽¹⁰⁾」やメコン・ウォッチをはじめとするタイ国内・外のNGOが住民の活動を支援している。

次に、バンコク近くのサムットプラカンに建設中の汚水処理プロジェクトの問題を取り上げよう。

サムットプラカン汚水処理プロジェクトは、バンコク近郊の沿海部サムットプラカン県クロンダン区で進められている汚水処理プロジェクトである。プロジェクトは、クロンダン区の汚水処理施設と200km以上に及ぶ汚水収集のためのパイプライン設置を主な内容とし、現在建設が進んでいる。プロジェクト地はもともと予定されていたバンブー区・バンプラコ区からクロンダン区に変更されている。

クロンダン区の海岸沿いは淡水と海水が混じり合う汽水域であり、マングローブの生え

る豊かな自然の中、人々は古くから漁業で生計を立ててきた。貝やエビの養殖、稚魚の養殖、魚介類の加工業、塩の製造、そしてこうした製品の運送・仲買など、クロンダン区に住む世帯の60～70%がこうした漁業と関連産業で現金収入を得ている。

現在建設中の汚水処理施設によって、クロンダンでは大きな環境への影響が懸念されている。この施設は、工業団地からの重金属や有害物質を含む汚水を処理できるように設計されておらず、未処理の汚水による環境破壊が予想されるほか、大量の淡水が流れこむことによって汽水域の生態系に大きなダメージを与える可能性がある。また建設中の現在でも、建設廃棄物が住民の漁業・交通の場である運河に投棄され、地域住民の生活に影響が出ている。

こうした環境への影響が予想されているにもかかわらず、環境アセスメントはきわめて不十分にしか行われていない。初期的な環境影響評価がなされたものの、プロジェクト予定地がクロンダン区に移転した後は環境影響評価がなされず、住民の批判を招いている。プロジェクト地の移転については汚職も指摘されている。

住民がこのプロジェクトを知ったのは、建設がすでに始まっていた1998年後半のことである。その後技術的なヒアリングは行われたものの、住民が公式にプロジェクトに対して意見を述べる機会はなかった。住民たちは、プロジェクト完成後の生活への影響を心配しながらも、今も生活している。

以上のようなクロンダンの現状に対して、住民たちはどのように考えているだろうか。

以下はクロンダンにおける汚水処理施設建設反対代表住民及び議員の談話である。談話はすべて2000年8月現在の状況である。

代表E氏の談話

現在、水路埋め立て許可を差し止める宮内庁令が出ており、建設中止となっている。このプロジェクトが完成すると、排水により、貝の養殖などの漁業への影響が懸念されている。現行の計画では、干潮の時排水管（3350メートル）の先端が地上に出る可能性があり、そうすると汚染がひどくなる恐れがある。

水産局によると、排水管は3.3キロメートル程度では足りず、12キロメートル必要だとしている。1キロメートル当たり200万パーツとして、円に換算すると約60億円かかる。

建設反対派議員の談話

書類上では工事を防ぎながら戦っている。何か力が働いており、情報のすりかえや法律

の改廃等による妨害がある。科学技術庁による宣伝は一つも正しくない。

このクロンダン地域は水の流れがよく、漁業に適した場所であり、住民3万人が農、漁、水産業に従事している。工業地ではないので、自然がきれいである。プロジェクトが始まった当初は工業団地を作る予定だった。

漁業局による排水口問題の解決策は、以下の通りである。

- 1 排水口を12キロメートルに延長すること。
- 2 建設用地をチャオプラヤー川河口部に戻すこと。
- 3 排水を工業用水に再利用すること。

こうした提案にもかかわらず、PCD（公害管理局）は計画通りに進めている。

反対住民は、ADBに対し、クロンダンに施設を造るのは不適切であると訴えている。ADBは当初からプロジェクトを推進してきた。プロジェクト責任者のグラハム・ジャクソンのおかしい点は、建築会社に土地を探させたこと、会社が資金を直接引き出せるようになってきていることである。政府の諸機関も、PCDを除いてはすべて否定的見解である。PCDのやり方は、住民を実験材料にするようなものである。

環境影響調査では、当初クロンダンは用地としてふさわしくないと出た。理由は湾が閉じていることと、土地が軟弱なことだった。ところが、のちに再度用地として適するとされた。

このプロジェクトでも明らかなように、日本の金（税金）がADBを通して、開発という名の下に、農業・漁業（伝統生業）の破壊を進めている。

反対派住民は、首相に以下のような要求書を送った。

- 1 科学技術庁が、クロンダンをふさわしい場所だと言う理由は何か。
- 2 施設の寿命は50年と言うが、実際には10年ほどではないか。
- 3 重金属の処理はできないはずだが、工場廃水を持ってこようとしているのはなぜか。
- 4 借款で造ったにもかかわらず、返済できないのではないか。
- 5 このプロジェクトが進めば、環境破壊による健康被害の恐れもある。

6月12日、書類を受け取ったという首相府からの返答があった。

このプロジェクトが止まらない理由は、「政治の力」によるものである。現在、汚職制圧委員会に調査を要求している。

内務省大臣を経験した民主党の有力政治家が、所有していたゴルフ用地を浄水施設用地として売却したとのことである。

住民の半分以上は死ぬ気で反対する覚悟がある。

宮内庁令は、運河の埋め立てを差し止めすることに対してのみ有効である。

以上が、サムットプラカン汚水処理プロジェクトの現状である。環境破壊と住民への影響が懸念されているにもかかわらず、これまでタイ政府は十分な住民との対話を行ってこなかった。こうした対応の背景には、議員の談話の中でも指摘されていたように、利権がらみの政治的な圧力があり、住民の福祉や環境の保全よりも国家の開発／発展が優先されるという、開発至上主義の態度がある。

次に、タイ北部で進行中のもう一つの大きなプロジェクトであるコック・イン・ナン導水計画について紹介しよう。

コック・イン・ナン導水計画は、タイ北部を流れるメコン川支流であるコック川、イン川の水を、チャオプラヤー川支流のナン川に導水し、中央平原、チャオプラヤー川デルタ地帯の水不足を解消しようという計画である。タイ王立灌漑局が現在計画中であり、フィジビリティ・スタディ（実現可能性調査）は国際協力事業団（JICA）の支援の下、日本のコンサルタント会社によって行われた。この調査によれば、年間20億立方メートルの水をナン川に流し、現在貯水量不足に陥っているシリキット・ダムの水量を回復することで、中央平原の灌漑用水やチャオプラヤー川下流地域の生活・工業用水、発電用水をまかなうことになっている。プロジェクトはイン川・ヤオ川（ナン川支流）のダム建設、合計117.4kmのトンネル・水路建設、ヤオ川の河川改修（河幅拡張など）を含み、総工費400億バーツ（1200億円）以上と見込まれている。

この計画に対しては影響を受けるコミュニティのほか、メコン川下流の流域国やNGOなどからの強い批判が出ている。コック川、イン川では流量の減少、ナン川では流量の急増・洪水の多発が予想され、豊富な魚種の減少、川や氾濫原での漁業を生業とする人々への影響が懸念されている。その他にも立ち退き、採掘土砂の処理、流量減となるメコン川下流域への悪影響などが指摘されている。

以上のような導水計画に対して、影響を受ける河川流域の住民はどのように考えているだろうか。

以下では、この計画に反対する地域住民の談話を紹介しよう。

イン川近郊住民F氏⁽¹⁴⁾の談話

ADBとJICAが、この開発に関与している。メコン水系のコック川、イン川とチャオプラヤー水系のナン川を結ぶ導水路を作る計画である。

この水系の住民の生業は農業が主で、漁業は副業である。魚は現金収入として大事である。

運河の水は有料で使用可だが、水路を引く費用は自分持ちであり高くして不可能である。

イン川の魚は120種類程で、3、4年前から魚が減ってきている。魚の減少については、きちんとしたトータルな調査がなされていない。考えられる原因としては、乱獲と環境ホルモンが上げられる。乱獲につながる漁法として、網で魚を総捕りする、魚毒で神経をマヒさせるなどがある。

導水計画によれば、イン川とナン川の間トンネルを魚が通るが、酸素がなくて、魚が死ぬのではないかと懸念する。また、チャオプラヤー川とメコン川が接続することで、水系の生態系に変化が生じるかもしれない。

以上の談話で示されたように、このプロジェクトでも直接開発の対象地となっている地域の住民たちには十分な説明がなされず、環境や生活への影響という不安は解消されないままである。この問題はタイ一国の問題ではなく、メコン川流域国全体に関わる。従ってタイ政府は国の内外に対する説明責任があるのである。また、日本のODAの使われ方の問題としても、本計画の行方が注目されている。

以上、パクムーン・ダム、ラーシーサライ・ダム、サムットプラカン汚水処理施設、コック・イン・ナン導水事業と、いずれも問題含みのプロジェクトの現状を見てきた。いずれの場合にも、大規模な開発事業がはらんでいる共通の諸問題（住民の生活破壊、環境破壊、日本を含めた開発援助のあり方⁽¹²⁾など）がみられ、これらの問題を住民側から告発し、地球的な視野で問題解決への提言を行うことにおいて、メコン・ウォッチのようなNGOは着実な役割を果たしているといえよう。

次節では、NGOの重要な役割の一つである人間／社会開発の分野において活躍するタイのNGOによるオルタナティブ教育の現状について、紹介しよう。

(3) タイのオルタナティブ教育とNGO⁽¹³⁾

本節では、タイ北部において活動するNGOの一つであるACEDの事例を取り上げる。ACEDの活動の概要は以下の通りである。

ACED (Association for Community and Ecology Development) は、タイ北部の都市チェンライで環境・教育・有機農業で12年間にわたって活動してきたNGOである。地元グ

ループとともにコミュニティフォレスト（地域共有林）・有機農業に関する調査・セミナー・トレーニングなどを行ってきた。また教育機関としての認可を受け、教育の機会の少ない山岳民族・農民の子どもたちを対象に「オルタナティブ教育⁽⁴⁴⁾」を実践している。

以下では、こうしたACEDが主催する、就学困難な子供たちへのオルタナティブ教育を行う学校の一つ「モーンセnderオ」における教育実践について、2000年8月のツアーの際に行った学校の視察と教師へのインタビューの内容に基づいて紹介しよう。

モーンセnderオの教育は、子供たちに自分の周囲の社会や経済の仕組みについて自分で考え、理解させるようにしている。答えは一つではなく、現実のなかではたくさんあるということを学ばせる。ここでは、現実の生活に直結した教育を行っている。学科、職業、社会開発という3分野が柱である。社会と給びついた、人と交わり、コミュニティの中で生きられる人間を育成することをめざしている。社会開発教育においては、自分たちの村の環境、文化、芸術について、実地で調査や学習をしたり世界の各国の状況について学んだりしている。

この学生は13才から18才までの小学校卒の女子である。村の生活環境に問題のある（麻薬や紛争、貧困などにより、森林から強制移住させられた等）子どもたちである。彼らに、森を利用しながら、いかに生きていくかを教える。「暮らしは教育、教育は暮らし」である。技術に支配されるのではなく、自分たちが技術を使う。

特色ある授業の一つである「新聞学習」では、生徒が興味を持った新聞記事を紹介し、その背景を教師が説明し、自分たちの暮らしと関連づけて、考えさせる。例えば、「野菜がどのように作られるのか」というバンコクの子供の質問を取り上げ、教師が野菜や米の流通の仕組みを説明する。また、お金の使い方や地方の議会のしくみなどを例を上げながら説明する。

子どもたちは教師だけではなく、学校を訪れるNGOの人々などからも学んでいる。

教室だけではなく、野や山や、すべてが学習の場所となる。

モーンセnderオでは、コンビニエンス・ストアのようにマニュアル的にあいさつし、お金を数えるだけの、機械のような働き方は良くないと考えている。また、高い教育を受けた人ほど、高い収入を求める傾向があるが、これも経済を良くすることだけを考えているので良くないことであるとみなされる。

この教員たちはラジャパット・インスティテュート（教育大学）出身である。教育大学は、タイの各県にある。現在では様々な学部ができています。

入学については、村に学校の方からリクルートに行く。両親、子供と面接する。

2年制の教育で、1年目は基礎、2年目は上級となる。中学2年間、高校2年間である。高校から入る子もいたが、現在は中学からすべて入っている。

現在中学の第一世代が終了し、高校に入学した。進路は教育大学や専門学校の他、都会で就職する者や故郷で農業をする者もいる。

タイには学校外教育の制度があり、土、日や夜間に小、中、高校の学習をして卒業の免許が得られる。ここを出ると高校卒の免許がもらえる。

この地方の村の暮らしぶりをみると、両親は一生懸命働くが、若者はあまり働かないようだ。若者は村から出ていくので、祭りもあまり楽しくないという。農繁期の5月から7月、そして祭りなどの行事の時期は学校は休みになる。

環境については、タイの森林は大規模な開発プロジェクトで、破壊されつつある。国の政策は、技術によって環境を管理するもので、人と自然を分けて考えている。

この授業料はただであるが、代わりに村のもの（植物や肥料など）を持ってきてもらう。

財政的には、政府、ACED、NGO諸団体の助成によって運営されている。

この教育の難しい点は、子供たちが既成の教育のやり方になれていて、自主学習に対応できないことや、言葉の問題（少数民族の場合、小学校でタイ語をきちんとマスターできていない子がいる）などである。

以上、簡単ながら、モーンセダーオの教育についてまとめてみた。今日、タイのような開発／発展途上国においては、NGOによるオルタナティブ教育は少数民族や貧困層、女性層などの社会的マイノリティにとって、大変に貴重な教育機会を与えている。まだまだモーンセダーオのような取り組みは数少ない例ではあるが、人間開発、社会開発という、新しい開発／発展のパラダイムにおいて、NGOの果たす役割が決して小さくないということを証明しているといえるだろう。

(以下次号に続く。)

注

- (1) 「開発」、「発展」という用語は、英語では“development”という一語で表されるが、その用法の違いは、「開発」が目的語をとる他動詞的用法（～を開発する）の名詞形であるのに対し、「発展」は自動詞的用法（～が発展する）の名詞形であるということである。以下では

適宜、文脈に応じて、「開発」、「発展」を使い分けるが、とくに区別しない時は「開発／発展」と並記する。

- (2) アジア諸国におけるNGOの現状については、以下の文献が参考になる。
重富真一編著『アジアの国家とNGO』、明石書店、2001年。
- (3) 最近の文献では、以下のようなものが上げられる。
西川潤編『アジアの内発的発展』、藤原書店、2001年。青柳まちこ編『開発の文化人類学』、古今書院、2000年。菊地京子編『開発学を学ぶ人のために』、世界思想社、2001年。
- (4) メコン・ウォッチ、PARCの組織、活動の詳細については、以下のウェブサイトを参照。
<http://www.jca.apc.org/mekongwatch/> (メコン・ウォッチのホームページ)
<http://www.jca.apc.org/parc/> (PARCのホームページ)
- (5) メコン・ウォッチのスタディ・ツアーは2000年 8月21日から29日、PARCのエクスプロージャー (スタディ・ツアー) は2001年 8月20日から29日に実施された。
- (6) 本節の概要は、2000年 8月28日、メコン・ウォッチ・ツアーの際に訪問したチェンマイ大学におけるチャヤン・ワッダナプティ教授の講演の内容に基づく。
- (7) 本節のタイのダム・水域開発に関する情報は、2000年 8月のツアーのために用意されたメコン・ウォッチ作成の資料およびツアーの際の住民からの聞き取りに基づく。なお、タイを含むメコン川流域諸国における水域開発の全体像については、以下の文献を参照されたい。
リスベス・スライター『母なるメコン、その豊かさを蝕む開発』、めこん、1999年。
- (8) 「永遠に続くムーン川の村」という意味である。後述のラーシーサライ (パクムーンと連合関係にある) のデモサイトも同じ名称を持つ。
- (9) シリントン・ダムはタノム政権時代に行われたダム開発である。当時の政府は強権的であり、反対運動はできなかった。建設は68年から71年に行われた。水没した村は14、二つの郡 (現在は 3 郡) になる。土地の権利書のある村とない村がある。失った土地は18万4200ライ (権利書のない土地も含む)。補償は河川から200メートル以内で 1 ライ500パーツ、それ以上は200パーツだった。6年前 (94年)、新法により、土地の補償を求める権利が生じたが、チュアン第一政権は未払いであった。チャワリット首相の時に、2526世帯に対し 1 ライ当たり32000パーツの補償がなされた。シリントン・ダムは実際のところ、受益者が多く、影響住民ではないので、補償をきちんとしてくれれば問題はない。
ただし、禁漁の時期 4 カ月は生活が困難である。(以上、代表C氏の談話より。)
- (10) 「サマッチャー・コンヂョン (貧民連合)」は、タイの農民、漁民の問題を解決するために結成された全国組織である。いわゆるNGO組織ではなく、問題を抱える住民自身のなかから選ばれた代表と、サポートするNGOから派遣されたスタッフが会議で方針を決定し、運営するという方式を取っている。(以上、メコン・ウォッチ・スタディ・ツアーの資料より。)
- (11) F氏はイン川中流の町トゥーンに住む、イン川の魚類の研究者であり、私塾を経営している。
- (12) タイのダム開発への日本の援助の問題に関して、先述のチャヤン・ワッダナプティ教授の講演において、教授とともに講演したチェンマイ大学大学院生のフィアト氏 (SEARIN: 東南アジア・リバーズ・ネットワーク*のメンバー) は、以下のように語った。

1960~70年代のダム開発への援助において、アメリカと日本は大きな役割を果たしてきた。

80年代には、日本が最も大きな役割を持つようになった。1979年、日本のオイルショック以降、タイのダム開発が増えた。企業への恩恵のために開発が行われた。これらの開発は、テネシー開発公社のダム開発により経済の復興を果たすという、アメリカ国内で試されたニューディール政策の考え方を取っていた。これによれば、投資が雇用や消費行動を生み、経済成長につながるというものであった。こうした考えに基づいて、第一世界の企業が第三世界で会社を作り、事業を行ってきた。

タイのダム開発に関わる日本の援助団体、金融機関は、JICA、EPDC、OECD、JEXIM-BANK、OTCA等々である。三菱その他日本の大企業は、ニューディール的な開発をタイで行ってきた。三菱総建のナカジマ氏が創設した、Club of DK-KAI、GIF (Global Infrastructure Fund) は、2億バツの調査資金をタイ政府に提供している。

他のアジア諸地域の例では、ヒマラヤのダム開発 (メコン川も含まれるすべてのヒマラヤ水系にダムを作る)、マレー半島のクラ地峡運河計画などがある。

コック・イン・ナン計画もシリントン・ダムも、いずれも受益者は日本の企業である。第三世界の植民地化は終わっていない。「武器」を「援助」に置き換えて侵略、支配を続けている。

* 「東南アジア・リバーズ・ネットワーク (SEARIN)」は、東南アジアの河川と開発問題について1998年から活動を始めた新しい団体である。スタッフはタイの環境問題について長い活動実績を持つ。世界ダム会議への参加、世界ダム会議のための調査、東南アジアダム会議の共催などを行ってきており、河川環境問題への国際ネットワーク構築に多大な貢献をしている。(以上、メコン・ウォッチ・スタディ・ツアーの資料より。)

- (13) 本節の情報は、前節と同じく、2000年8月のツアーの際に用意されたメコン・ウォッチ作成の資料およびツアーの際の聞き取りに基づく。
- (14) 「オルタナティブ教育」とは、以下の本文における「モーセンダーオ」の事例に示されているように、既存の国民的学校教育に欠落している側面、すなわち、教育と社会(生活)を結びつけ、生活に役立つ技術を重視した教育のことである。タイのような開発/発展途上国では、少数民族や貧困農民などの教育の機会から遠ざけられているマイノリティのために、こうしたNGOによる教育が重要な役割を果たしている。

